

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 10-5-1	事務事業名 公民館活動事業 (主催事業)	所管部課 教育部 公民館
-----------------	----------------------	-----------------

施策コード 創3-2	施策名 学習活動の推進	施策目標 市民の自主的学習活動を支援する場や多様な学習機会の充実をめざします。
---------------	----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	
	「防災意識の向上を図る」「公民館の特色を活かした事業展開」「新しい利用層の開拓」「ロビー活用の新しい展開への工夫」「利用者懇談会の充実」を【重点事業】に掲げ、青年期教育・成人期教育・広報活動・視聴覚教育・地域交流活動、学習支援保育事業費に関連する講座を実施している(24年度実績103講座約22000人、1講座あたり20名平均で回数は1回~50回程度)	
事業開始時期	合併前 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		27,698	29,201	30,973	30,601
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		27,698	29,201	30,973	30,601
所要人員(B)	人	5.86	6.73	6.73	6.73
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	47,349	54,950	51,808	55,415
臨時職員賃金等(C')	千円	27,211	29,155	37,945	37,945
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	102,258	113,306	120,726	123,961
単位当たりコスト (E)=(D)/( )	千円	0	0	0	0

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①実施回数	実績値 回数	563	638	636	636
②参加人数	実績値 人数	19,646	22,330	21,915	22,000
《指標の説明・数値変化の理由 など》 地域性はあるが講座によっては参加者の数が違う					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一次	目標値				
	実績値				
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	民間事業と違い、公民館の無料講座を受講でき公民館職員との交流、地域との連携が出来る市民のニーズに対応した充実した講座が受講できる。個人では呼べない講師なども呼んでいただける。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 公民館のある近隣市では実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 カルチャセンター等があるが、無料講座で地域と公民館との特徴的な連携は取れない

事業コード 10-5-1	事務事業名 公民館活動事業（主催事業）	所管部課 教育部 公民館
-----------------	---------------------	-----------------

施策コード 創3-2	施策名 学習活動の推進	施策目標 市民の自主的学習活動を支援する場や多様な学習機会の充実をめざします。
---------------	----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充  <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施  <input type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	<p>本事業は利用者懇談会や講座等のアンケートに基づき市民ニーズに応えるべく、市民サービスとして社会教育の学習の場を提供している。</p> <p>年間100講座を超えており、約600日の日数をこなし「集う場所」として幼児(0歳児)から高齢者までが講座に参加している。また、新サークルは全公民館で年間60サークル程度誕生している。講座1回当たりの参加人数は20名程度であり、利用者懇談会での意見やアンケート等によると、女性の自立支援の保育付き講座の企画、公民館・行財政を知るための講座の開催要望がある。</p> <p>多摩地域における施設使用料無料の公民館は、国分寺市、小金井市、国立市、西東京市の4市であるが、西東京市の公民館は6館のうち4館は都営住宅の一部を使用しており、東京都から借用しているという状況もあるため、今後のあり方についての検討が必要と考えている。また併せて、講座内容の見直しや改善、広く市民に利用されるような工夫とともに公民館事業について利用者への負担をどうすべきかということについても検討する必要がある。</p>
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<p>公民館は、社会教育法に基づき住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興等に寄与することを目的として、社会教育事業の展開の場として各種主催事業を開催している。</p> <p>本市では、公民館主催事業については、現在無料であるが、施設使用料も含め、多摩地区の他市では有料化の方向で検討している。したがって、費用負担について検討するとともに、課題となっている新たな参加者の開拓に向けた事業展開についても十分に検討されたい。</p> <p>また、主催事業実施に当たっては、市民からの要望にもあるとおり、保育付き講座の実施などについては、庁内の他の部署と連携して行うなど、更なる工夫に努められたい。</p>
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	1	
C	市民ニーズの 把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、社会教育法に基づき公民館を市民の自主的な学習活動の場として提供し、市民の主体的な学び等を支援するものであり、その必要性については認められる。</p> <p>このような公民館の位置づけから、開催される各種講座は市民のニーズに応えるべく多岐にわたっているという現状がある。こうした講座の実施に当たっては、二次評価で指摘のとおり、庁内関係課との連携・分担を進めることとし、これまでの利用実績やニーズ等を踏まえ、講座の内容や実施方法の改善・見直しを図られたい。</p> <p>また、社会教育行政という点においては、今年度、社会教育委員の会議において「社会教育行政の一体化した取組が必要である」との提言があったことを受け、社会教育施策に関する事業を展開している社会教育課、公民館、図書館の三者における役割分担・機能連携について検討を進め、公民館が果たすべき役割を整理されたい。</p>